

平成26年度 課の事業一覧

組織名	財政局	財政課	重点項目	基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立						
課長名	兼尾 明利		コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	3	人
					278,918,577 千円			274,500 千円	係長	9
								職員	20	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	円滑な資金調達のための広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR(投資家向け広報)活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの	市債の円滑な発行	・中長期的課題を踏まえた有利かつ安定的な資金調達。	・前年度と同様の手法で実施する。
	「わかりやすい北九州市の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの	市の財政状況を、市民にわかりやすく説明・公表	・数字だけではわかりづらい市の財政状況を、市民にできるだけわかりやすく説明・公表すること。	・前年度と同様の手法で実施する。 (区役所・市民センターなどにおける冊子の配布、市ホームページへの掲載、出前講演など)

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等 (局内の電話代、コピー費用等)	その他	-	-
	財政課一般管理費	財政課の一般管理費等 (事務用品等)			
	公債償還特別会計繰出金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの			
	公債償還特別会計 (公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計			
	研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費			
	公営企業費 (上水道事業公営企業費等)	各企業会計に対する繰出金			
	都市高速鉄道等整備基金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの			
	財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の運営及び思考に要する費用を負担するもの			
	予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算 超過支出に充当するための予備費(一般会計分)			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財産活用推進課	重点項目	・市有地の売却により歳入を確保する。						
課長名	古澤 玲	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				244,968 千円		156,500 千円	係長	4	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	市有地売却による歳入の確保	自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。	未利用市有地の所管局とより緊密に連携を図り、売出し物件の洗い出しを進め、商品化に積極的に取り組むとともに、様々な方法による効果的な広報を実施する。
	ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費。	未利用市有地の活用	環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。	貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。
	普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	庶務的経費 (普通財産の維持管理等)	—	—
	財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に関するもの。			
	第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。			
	全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。			
	財産管理事務	一般事務費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	財政局	税制課	重点項目	市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。																	
課長名	菅 昭夫	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額															
				1,328,798 千円		248,000 千円															
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">課長</td> <td style="width:10%; text-align: center;">2</td> <td style="width:10%; text-align: center;">人</td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">係長</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職員</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> </table>								課長	2	人			係長	6	人			職員	22	人	
	課長	2	人																		
	係長	6	人																		
	職員	22	人																		

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。			
	賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行う。	市税の適正・公平な賦課・徴収	-	-
	賦課徴収事務(市税事務所運営経費)	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。			
	賦課徴収事務(コムシティ関連経費)	西部市税事務所の入居するコムシティの光熱水費等を支出し、西部市税事務所の運営を行う。	市税事務所の運営	-	-
	西部市税事務所来庁者に係る市営駐車場(コムシティ)使用料	西部市税事務所来庁者に係る市営駐車場(コムシティ)の使用料を支出し、西部市税事務所の運営を行う。			
	審査委員会運営費	固定資産課税台帳に登録された評価額に関する不服の申立てについて審査する固定資産評価審査委員会の事務運営を行う。	固定資産評価審査委員会の運営	-	-
	税務関係システム運用管理業務	市税の賦課徴収を効率的に行うため、税務システムの運用管理を行う。	税務システム、国税連携システム等の運用保守	-	-
	市税システム関連事業(地方電子化協議会負担金)	一般社団法人地方税電子化協議会の運営する電子申告・国税連携システム等を全国の自治体と共同で使用する。			
	市税システム関連事業	税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。			
	市税システム関連事業(番号制度対応事業)	税務システムについて、社会保障・税番号制度に対応する改修を行う。			
	市税システム管理事業(国税連携システム)	国税連携システムの運用範囲の拡大に伴い、端末機器を増設する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	ふるさと寄附金促進事業	「ふるさと北九州市応援寄附金」を広く周知することにより、寄附件数、寄附金額の増加を図る。	ふるさと寄附金の促進	寄附の増加を図る。	返礼品の見直し及び効果的なPR方法の検討。
	税務広報事業	市民の納税意識の向上を図るため、ポスターやチラシを作成する。	自主納税の推進	—	—
	賦課徴収事務 (税金・料金お知らせセンター管理運営業務)	民間委託により、初期滞納者に対して電話による納付勧奨を行う。	納税意識の向上	—	—
	賦課徴収事務 (市税口座振替業務)	民間委託により、市税の口座振替登録業務を行う。	市税の口座振替による納付	—	—
	市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	市税の過誤納金の還付	—	—
	賦課徴収事務 (市税口座振替済通知書見直し業務)	通知書廃止に向けた取り組みを進める。	市税の口座振替済通知書の廃止	経費がかかり見直しが必要である。	平成27年度に通知書を廃止する。
	税務職員費(委員報酬)	固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員報酬	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	財政局	課税課	重点項目	個人市民税、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。			
課長名	平山 卓	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長 1 人
				13,179 千円		144,000 千円	係長 2 人 職員 15 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	賦課徴収事務(平成24年度～26年度分 市民税・県民税納税通知書作成業務)	平成24年度から26年度の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	適正・公平な賦課・徴収	—	—
	賦課徴収事務(平成27年度～29年度分 市民税・県民税納税通知書作成業務)	平成27年度から29年度の市民税・県民税納税通知書作成業務委託			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	財政局 固定資産税課	重点項目	固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
課長名	仲野 博文	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				128,878 千円			214,000 千円	係長	3
							職員	23	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	固定資産基準年度事務	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。	適正・公平な賦課・徴収	—	—
	固定資産基準年度事務(隔年事業)	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。			
	賦課徴収事務(平成26年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。			
	固定資産基準年度事務(路線価付設業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、土地に関して、路線価の決定を行うための経費。			
	固定資産税GISシステム	適正な課税の推進のため地番現況図(航空写真と土地の評価図を一致させた図面)を作成し、この地図を庁内で活用し、業務の効率化、高度化を図るための経費。			
	賦課徴収事務(平成27年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。			
	賦課徴収事務(航空写真による家屋の経年異動判読業務委託)	市内全域を対象に、3年に1度撮影し、家屋の異動状況の確認を行うための経費。			